

【第4号議案】事業計画の件

2021年度事業計画

・国際会議開催事業

中長期的に、IDWは、現状の分野を維持するとともに、新たな分野を取り込みながら、規模を維持する、または、拡大していく方針である。近年の新たな試みとしてScope制やオンライン開催が導入されるなどIDWの仕組みが変化しつつあるが、仕組みの変化は中長期的な課題であると考え、当法人を中心にワークショップ(WS)等の意見を参考にして議論を進める。

2021年は、12月1日から3日の3日間、これまでと同様に一般社団法人映像情報メディア学会(ITE)とThe Society for Information Display(SID)の主催で、昨年に引き続きオンラインにて第28回ディスプレイ国際ワークショップを開催する。組織委員長は藤掛英夫(東北大学)、実行委員長は秋元修(ソニーセミコンダクタソリューションズ)、プログラム委員長は志賀智一(電気通信大学)である。国際会議の目的・趣旨・開催の形態は、おおよそこれまでのものを踏襲し、これまでと同様な成功を収めることを目指す。近年の新たな試みとして、オンライン開催やScope制を継続し、それぞれの見直しも継続する。研究・開発・産業の動向にしたいがいTopical Session(TS)やSpecial Topics of Interest(STI)を積極的に活用する。2021年度は、科研費などの補助やIDWからの支援なしでの収支バランスを目指して、さらなる支出削減に加えて、オンラインならではの議論を活性化する仕組み作りや映像メディア学会とのコラボによるスペシャルセッションなど新たな取り組みによる論文数増、参加者数増による収入増を目指す。2021年度も引き続き新たな取り組みや新型コロナウイルスの影響への支出を想定して国際会議運営給付金を予算化する。

・記念事業その他

オンラインによるIDW'21で特色ある活動があれば検討する。

2019年度より導入したIDWの独自の表彰制度“Kobayashi-Uchiike-Mikoshiba Prize”を継続する。

中長期計画

・国際会議開催事業

IDW'19の赤字に対して、昨年は、オンライン開催での参加者減があったものの、さまざまな施策による支出減などにより黒字化を実現できた。しかし、中長期的には、科研費や補助なしでの収支バランスの取れる財務体質の強靱化を目指す。

具体的には、オンライン開催における安定して損益分岐点を超えられる参加者数(参加費収入)の明確化およびそれに向けた参加者の増加や新規参加者数の発掘にむけた新たな施策を検討する。具体的には、オンライン開催における安定して損益分岐点を超えられる参加者数(参加費収入)の明確化およびそれに向けた参加者の増加や新規参加者数の発掘にむけた新たな施策を検討する。さらに、コロナ禍およびそれ以降の事業の継続を

確保するため、多様な技能をもつ委員の視点を生かし財務体質を分析し、固定費のスリム化、意思決定にかかるコスト削減、ビデオ会議の積極利用による効率化などを行う。

また、IDW '21以降の中長期的開催方針や施策について、IDWはSmart Society (Society5.0)に向けて新しい分野を取り込むことで拡大を目指すという基本方針のもとに、国際会議委員会からIDW '20、21コア委員会に提案した内容、特に映像情報メディア学会とのコラボレーションの実施状況や実施効果を見ながら、再度見直しの議論を進め、IDW '22以降の国際会議運営への反映を目指す。

以上